

米国トランプ政権による シリア攻撃について 共産党・志位委員長が談話



トランプ米大統領は4月6日(日本時間7日午前)、米軍に命じ、内戦が続くシリアの空軍基地に巡航ミサイル「トマホーク」59発を発射しました。トランプ大統領は、アサド政権が化学兵器を使用して攻撃を行ったと断定し、国連安保理決議もなしに、検討していた軍事力行使を決行しました。トランプ政権が、アサド政権に直接的な軍事攻撃を実施するのは初めてです。このシリア攻撃について日本共産党の志位和夫委員長は7日、次の談話を発表しました(見出しは編集部)。

化学兵器使用は絶対に許されない残虐行為。

同時に国連決議なしの一方的攻撃は国際法違反で内戦を悪化させる

一、シリア北西部で、化学兵器とみられる攻撃で多くの犠牲者が出たと報じられるなか、米国のトランプ政権は6日(日本時間7日午前)、シリアの空軍基地へ数十発のミサイル攻撃をおこなった。

化学兵器の使用は、誰によるものであれ、人道と国際法に反する重大で許されない残虐行為である。しかし、国連安保理の決議もないまま、米国が一方的に攻撃を強行したことは、国連憲章と国際法に反するものであり、厳しく抗議する。軍事攻撃は、シリア内戦をさらに悪化させることにしかならない。

化学兵器使用問題の真相究明求めた自らの主張に反する

一、米英仏は5日に提示した安保理決議案のなかで、シリアでの化学兵器使用について、国際的な真相究明を求めている。米国の一方的な攻撃は、自らの主張にも反するものといわなければならない。国連を中心に、国際社会が一致協力して、化学兵器使用の真相をつきとめ、使用したものにきびしい対処をおこない、二度と使われることのないよう取り組みを抜本的に強めることこそ必要である。

一、とりわけ憂慮されることは、米国トランプ政権が、今回の攻撃を、「米国の安全保障上の死活的な利益にかかわる」と合理化していることである。「米国第一」の立場で一方的な軍事攻撃を合理化する態度はきわめて危険であり、絶対に認められない。

国際社会での一致した真相究明 **紛争の平和的解決を!!**



衆院15区予定候補

よしだとしお

吉田としお



都議会議員(江東区選出)

あぜがみみわこ

あぜ上三和子



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2017年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党